



I 今年度の取組目標と自己評価

【学校運営】

【重点目標1】 肢体不自由単独校の強みを生かした学校運営の推進

(1) 学習指導要領に則った年間指導計画、個別指導計画を軸とした教育課程の改善をテーマに研究に取り組んだ。

① 令和6年度に作成した村山シラバス【国語】【体育・保健体育】を個に応じた個別指導計画に落とし込み、年間の授業時間数の中で、学習指導要領で示された学ぶべき内容を学び落とすことのない授業計画として構成した上で、グループ学習に取り入れ授業検証、授業改善を行った。

昨年度に引き続き、グループ編成を学習習得の状況に応じて組み直し、シラバス作成と並行して授業検証を行い、年間指導計画の再構築に役立てることができた。その際は、国語の言語能力向上に向けた「身に付けさせたい言語」の観点、体育・保健体育の各学部・段階の運動領域と保健領域の「内容のまとまり」の観点での授業実践とし、学習指導案作成に生かすように取り組んだ。

② 令和7年度は新たに「年間指導計画【算数・数学】【生活】【理科】【社会】【音楽】」の学習内容・ねらいを、学習指導要領に準拠させた段階ごとの目標・内容表にあてはめ「村山シラバス【算数・数学】【生活】【理科】【社会】【音楽】」を全学年・全グループで作成した。

③ 年間の授業時間数の中で、学習指導要領で示された学ぶべき内容を学び落とすことのない授業計画として構成した。昨年度作成した村山シラバス【国語】【体育・保健体育】を参考にして、全校でねらいを焦点化し、具体的な授業場面を設定した。シラバス作成と並行して今年度も授業検証を行い、年間指導計画の再構築に役立てられるようにした。その際は言語能力向上に向けた「身に付けさせたい言語」の観点、各学部・各段階の「内容のまとまり」の観点をもって授業実践を行った。

④ 昨年度から、研究を行ってきた教科についての成果発表は今年度の第71回全国肢体不自由研究協議会(全肢研北海道大会)、及び第62回関東甲越地区肢体不自由研究協議会(関肢研埼玉大会)で行った。全肢研は参集で開かれた北海道大会で分科会発表を1本、ポスター発表2本、を行った。その後、北海道大会で発表したことをテーマとして令和8年1月7日(水)に、全国公開研究会Iを開催した。この日、文部科学省初等中等教育局視学官(併)特別支援教育課特別支援教育調査官 菅野和彦先生に教育講演をお願いし、全教職員が本校の子供たちの実際の事例から「深い学び」の実現に当たっての授業改善について学ぶことができた。

本校では、令和5年度から音楽の「共通事項」、音楽を形づくっている要素に着目して、授業づくりを進めてきていて、子供たちは「速度」「強弱」の変化による面白さに気付き、どのように表現するか話し合い活動も活発になってきている。この本校の取組を全国肢体不自由教育研究協議会(第70回熊本大会及び第71回北海道大会)2年連続して発表すると同時に、文部科学省の菅野和彦先生から御指導をいただいた御縁が今回の本校での全国公開研究会Iにつながったと言える。次期学習指導要領への考え方、最新の特別支援教育の方向をいち早く勉強させていただくこともできた。併せて本校の教材ポスター発表をとおして全国からお越しいただいた教職員の皆様と直接対話することで一層学びも深まった。

⑤ 各教科担当は、各自が根拠をもって担当教科の授業づくりをするためのポスター発表を行うことで授業力についての意識を高めることができた。

⑥ 生活単元学習(各教科等合わせた指導)の3観点の学習評価法から授業内容の確認、小学部段階では社会及び理科に関する内容について教科「生活」の年間指導計画の再構築を行った。次年度授業力向上に取り組む。

⑦ 上記の過程において全教員が、12年間を見据えながらも、まず、現在担当する児童・生徒の指導方法改善に直結する研究の拡充を図り、今年度は、「深い学び」につながる授業づくり、授業実践について全国に発信していくというテーマであった。1月の全国公開研究会Iに続き、令和8年2月5日(木)全国公開研究会IIを開催した。「村山シラバスの活用と教育課程の改善」をテーマとして、今年度は元文部科学省初等中等教育局特別支援教育調査官 筑波大学非常勤講師の下山直人先生に教育講演をお願いした。

今年度の2回の全国公開研究会では49名の都外からの参観者があり、東京都の肢体不自由特別支援学校単独校としてどのように授業改善に取り組んできたのかを全国に発信していくことができた。

- (2) 肢体不自由単独校の強みを生かし、教員と学校介護職員が、共有や協働のできる指導方法・内容、教材等の開発及び実践を進め、教育目標・教育課程の再構築を見据えた教育活動を行った。
- 児童・生徒の可能性を伸ばし、個別最適な学習を目指し、授業参観、文化祭では、授業で取り組んでいるものを発表の対象とし、学部・学年・グループにおいて発達段階等を加味して、児童・生徒の個別最適な取り組みとして保護者に参観していただいた。
- (3) 校長直結の図書プロジェクトを設置し、計画的な図書購入により授業で一層、活用しやすい図書コーナーの環境整備を行った。デイジー図書のアプリを導入し、児童・生徒のICT端末で好きな絵本を見られるようにしている。武蔵村山市立雷塚図書館と連携がとれるようにしたため、定期的に新しい本、興味のある図書を借りてこられるようになった。PTAによる読み聞かせ会「むらやまブックローバー」も定着し、保護者により、月3回ほど読み聞かせを行うことが継続してできるようになった。たくさん本を借りた児童・生徒の表彰も始まった。発達段階やニーズに応じた書籍の活用、図書コーナーの一層の充実を、令和8年度の課題として取り組んでいく。学習部会の一つに位置付けて対応していく。
- (4) 東京都特別支援教育推進計画(第二期)第三次実施計画に基づく研究指定校として、①学習者用デジタル教科書・デジタル教材を用いた指導方法の改善、②学習者用デジタル教材の開発、昨年度に引き続き、③準ずる教育課程におけるデジタルを活用した他校との共同学習についての研究を行い、校内研究とリンクさせ、デジタルを手段として授業にいかに溶け込ませるかについて、まとめを行い東京都での実践発表を行った。令和8年度も引き続き全校肢体不自由特別支援学校研究指定として取り組むこととなった。
- (5) 外部専門員による教職員への研修等を活用し、学習指導要領に準拠し、根拠をもって授業改善を行い専門性の高い肢体不自由教育を提供するための研究活動であることを軸として授業づくりに焦点を当てて取り組んだ。
- 研修やOJTによって教員や学校介護職員の専門性を高めるとともに、**肢体不自由における学習習得状況把握表**の考え方、児童・生徒の実態把握の考え方などについて**東京学芸大学名誉教授・尚絅学院大学特任教授 小池敏英先生、前東京学芸大学教職大学院特命教授 三室秀雄先生**にお越しいただき、授業を参観して、児童・生徒の実態把握について研修し、コミュニケーションマップの授業での活用に取り組んだ。
- (6) 児童・生徒の生活している環境や実態に応じて、効果的なICT機器の活用による授業展開、改善を随時行いながら授業に取り組むことができた。
- (7) 本校舎建設に向け児童・生徒、教職員、保護者が愛校心をもち、地域とともに生活をしているという意識の醸成を図るための取組を行った。(近隣公共施設への発信、居住地域福祉課等訪問、小中高交流、ホームページ等を活用した本校舎建設に向けた状況の変化を定点観測的に情報発信等) また、今年度も本校児童・生徒が、北多摩西部消防署に、表敬訪問を実施することができた。

- 数値目標 年間指導計画「村山シラバス【算数・数学】【生活】【理科】【社会】【音楽】」の作成と観点別学習評価のまとめ 年度未完成A
- 数値目標 学習指導要領に準拠した授業改善についての研修会実施 年間15回以上 24回実施AA
Teams等のオンライン等を活用した研修会の実施 年間5回以上 5回実施A
- 数値目標 学校評価(保護者・教員)「育成を目指す資質・能力の三つの柱を明確にした個別指導計画の、内容、評価、説明が充実した」90%以上 保護者94%AA 教員99%AA
- 数値目標 学校評価「学校図書コーナーの環境整備が進み、図書活動への興味・関心が高まった」90%以上 保護者90%A 教員99%AA
- 数値目標 近隣図書館との連携、教職員や保護者による「読み聞かせの会」実施年間 30回以上 30回A
- 数値目標 ICTを活用した①授業改善、②教材作成、③遠隔授業の実施 全教員が2項目以上実施 実施96%B
- 数値目標 全肢研、関肢研への研究発表 各1回以上 ポスター5本、分科会発表1本AA

【学習指導】

【重点目標2】社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育活動の充実、指導力の向上

- (1) 今年度も校長による教職員悉皆研修を行い、変更した個別指導計画様式の目標設定、授業内容、手だて、3観点による評価方法の確認を行った。評価についての保護者への説明を学校だよりと保護者会で数回行った。3観点による評価記載の図を使った説明等により、保護者による個別指導計画作成への参画意識を高めることにつながり、保護者評価が94%、教員が99%に向上した。
- (2) 総合的な教育力を向上させるために全学年・全グループにおいて学習指導要領に準拠した学び落としのない年間指導計画の見直しを研究部中心に行い、教育課程の教科化に向けて授業検証を行った。緑が丘校舎における水泳指導については、児童・生徒が安全・安心に無理なく取り組めるよう、近隣施設等と連携を取り、教職員が連携することで、無事、呼吸器対応の生徒も含め、希望する高等部生徒全員、行うことができた。
- (3) 読み書きや計算、コミュニケーション等、特定の学習の習得に困難さを抱える児童・生徒に対し、**東京学芸大学名誉教授、尚絅学院大学特任教授 小池 敏英先生**の助言を受け、学習習得状況や教育的ニーズを的確に把握し、学習方法の改善を図る取り組みを行った。
- (4) 昨年度から行っている「授業者サポート会議」を今年度は全教職員で展開させ、教員が授業を見合う体制を構築し、授業改善を図るとともに指導力の向上を図った。次年度もこの体制を強化する。
- (5) 授業アドバイザー（年次研者による授業デザイン）を活用して、年次研教員の個に応じた指導の質を高めることができた。
- (6) 指導教諭を計画的、組織的に活用し、年間を通じた授業改善に取り組んだが、自立活動担当教員としても役割を果たしながらも、自立活動での教員の対応の仕方を変更して、全体の授業観察時の体制を組みなおし対応できた。
- (7) ポスター発表形式とした教材展示会等を活用して、自作教材や指導方法などを自分の言葉で説明することは、教材・教具及び資料の共有化を図る上で大変有効であった。また**全国公開研究会での発表としたことで、都外からの見学者とも意見を交換することができた。**今後も授業内容の充実を見据えて取り組んでいくこととする。
- (8) 緑が丘校舎におけるOA機器室を「ICT機器・ICT教材室」として整備し、教員が積極的に活用し授業実践を推進できるようにした。令和8年度は、保護者のみならず、近隣小学校・中学校・高等学校に対し、児童・生徒の取組状況や変容を具体的に発信するためのシステムづくりに本格的に力を入れたい。

■ 数値目標	個別指導計画の作成と3観点による評価の記載・理解	全教員が前期終了まで	<u>前後期とも実施A</u>
■ 数値目標	学習の習得状況の把握と指導方法の改善・検討	各学部・各課程で1ケース以上検討	<u>個人100%A</u>
■ 数値目標	授業者サポート会議への参加	全教員が1回以上	<u>サポート会議74回A</u>
■ 数値目標	授業アドバイザー（授業デザイン）による指導	年間50回以上	<u>56回実施A A</u>
■ 数値目標	指導教諭等による全教員の授業観察と指導・情報の発信	年間30回以上	<u>70回A A</u>
■ 数値目標	学校評価（保護者）「ICT機器を積極的に活用した授業が行われた」	80%以上	<u>保護者87%A</u>

【重点目標3】専門性のある人材を活用した教育の充実

- (1) 児童・生徒が安全・安心な学校生活を送るため、教職員の児童・生徒理解の充実を図り、根拠に基づいた予見・予測による指導力を高めるための研修を徹底した。
- (2) 大学教授、外部専門員（OT、PT、ST、心理、視機能、摂食、授業改善等）の有する知識・技能や経験を十分に活用し、児童・生徒の授業場面や生活場面における教職員の指導の専門性を向上させるための指導助言を受けた。
- (3) 安全な摂食、医療的ケアの実施のために、医師、看護師等による指導、研修を計画的に実施した。

- (4) 主任非常勤看護師1名、総合非常勤看護師4名を精力的に活用し、組織的な医療的ケア体制の充実を図った。次年度は体制の厳しい状況になっているが、医療的ケア専用通学車両の安定した運行に取り組んでいく。
- (5) 学校介護職員の専門性向上を図るための研修を計画的に実施した。昨年度に引き続き教員の学習習得状況の把握についての研修については校長が対応した。令和8年度も一層細やかな対応ができるよう研修を充実させていく。
- (6) 主任学校介護職員を組織的に活用し、担当主幹教諭による学校介護職員の研修の取りまとめ、教員との協働体制の強化を図った。
- (7) 児童・生徒の興味・関心の幅を広げるために、外部の社会貢献企業や個人等を活用して社会とのつながりを深めさせる授業を令和8年度も行っていく。

■ 数値目標	学校評価「専門性のある人材の活用が教育充実につながっている」	90%以上	保護者92%A	教職員100%A
■ 数値目標	摂食、医療的ケアに関する全校研修	年間5回以上	6回実施A	
■ 数値目標	医療的ケアにおける事故	0件	0件A	
■ 数値目標	学校介護職員対象研修会の実施	年間5回以上	年間9回以上A	

【生活指導・進路指導】

【重点目標4】地域と連携した安全・防災教育の推進

- (1) 総合防災訓練、宿泊防災訓練等を通して学校危機管理マニュアル等の精度を高め、緑が丘校舎での児童・生徒、教職員、保護者の防災意識の醸成を図った。視覚的なアプローチは令和8年度も課題とする。
- (2) 突然の自然災害等を想定した業務継続計画（BCP）を取り入れた防災計画、感染症危機管理計画等をもとに、防災対策、感染症対策を徹底し、コロナウイルス等の感染症での臨時休業などもなく、学びを止めることなく学校運営を継続することができた。
- (3) 防災教育推進委員会等を活用し、毎月の避難訓練をより実際の内容に改善し、感染症研究所や、本校舎の近隣に位置する武蔵村山市立雷塚小学校、国立感染症研究所村山庁舎の総合防災訓練に管理職が参加するなど本校舎をめぐる防災意識を高めることにも努めた。
- (4) 校内外の安全確保、非常災害時の緊急対応のため、関係機関と連携した訓練等を実施し、地域との連携構築のため地域合同防災訓練にも協力・参加した。（緑が丘校舎、本校舎それぞれの地域連携を想定して対応した）
- (5) 校内出入り口の防犯面・安全面の徹底、移転してきたものの物品整理、今後、本校舎完成延期の4年後を想定して敷地内スクールバス駐車場の確保等の対応を行っていく。

■ 数値目標	避難訓練、総合防災訓練の確実な実施と学校危機管理マニュアルの視覚的なアプローチを充実させ、経営企画室、介護職員、看護師等多職種連携した内容とする	年度末までに改訂	見直し改訂	完成A
■ 数値目標	防災教育推進委員会の避難訓練視察と意見聴取	年間5回以上	6回実施A	
■ 数値目標	警察、消防等の関係機関と連携したセーフティ教室、 不審者対応訓練等の実施	年間3種以上	5種実施A	
	東大和警察署、北多摩西部消防署への訪問		小・高2回 教員1回 実施A	
	地域合同防災訓練への参加 生徒等の直接参加	校長・副校長は参加、生徒等の直接参加はなし	B	
■ 数値目標	生活指導だより等での情報発信	年間5回以上	5回実施A	
■ 数値目標	物品整理の計画的実施 (一斉整理日の設定と随時整理)	全校整理日年2回以上	2回実施B	

【重点目標5】個に応じたキャリア教育、心の教育の推進

- (1) 12年間を視野に入れ、よりよいキャリア発達を支援するという視点に立った進路指導を組織的に行った。

- (2) 進路指導に関する情報、特に居住地域の福祉課施策について、保護者が関心をもつ道筋を提示できるよう、ホームページ等で情報発信を行い、保護者や地域関係機関等の理解推進を図った。令和7年7月28日(月)に、本校教職員と地域の学校教職員向けにアビリティージャスコ株式会社から山田和徳様にお越しいただき、進路研修会を開催した。次年度もホームページ等を活用して外部への発信を充実させていく。
- (3) 職業教育及び進路指導を充実させ、個別の移行支援計画の活用を促進するために、それぞれの進路先へと確実につなげるよう保護者、関係機関と連携した。
- (4) 児童・生徒の人権を尊重した教育を実践するとともに、児童・生徒が自他の命を大切にすることを育む指導に取り組んだ。児童・生徒間でのSNSの活用状況を調査し、いじめ防止に関する取組について、全教職員が道徳教育を核としつつ全ての教育活動において、学部、学年、グループで好ましい人間関係を育む指導を進め、心を尽くした。9月に行った道徳授業地区公開講座では、準ずる教育課程の道徳授業を3本公開し、保護者や他校の先生方から感想をいただき、講話から道徳教育の進め方について示唆を得た。学校だより等で保護者にも発信した。
- (5) 児童・生徒の指導の改善・充実のための支援会議をニーズに応じ、方法も工夫し、迅速に実施できた。
- (6) 18歳成人に対応した主権者教育、消費者教育、がん教育、及びカーボンハーフスタイル推進資料を参考とした環境教育等の指導に発達段階をふまえて取り組み、持続可能な社会を構築していくための資質・能力の育成を図った。

■ 数値目標	学校評価「キャリア発達支援の視点に立った 進路指導が実施されている」	85%以上	保護者81%B
■ 数値目標	進路指導講演会の実施回数	年間1回以上	進路講演会2回実施A
■ 数値目標	進路関係諸機関との懇談会の開催	年間5回以上	協議会参加15回実施AA
■ 数値目標	進路指導だより等での情報発信	年間5回以上	5回実施A
■ 数値目標	校内におけるいじめ未解決件数	0件	0件A

【特別活動・その他】

【重点目標6】地域支援力の向上

- (1) コロナ禍を経て対面が可能になった現状を踏まえ、副籍交流の充実に力を入れた。地域指定校との連絡を丁寧にとるとともに、保護者の理解と協力を促進することに努め、状況に応じた交流活動によって障害に対する理解推進を図った。
- (2) 保護者参画のもと、学校生活支援シートの活用を積極的に行い、家庭、教育、医療、福祉等との連携を図った。
- (3) 地域の教育委員会や各学校との連絡会、訪問等、様々な方法で情報共有を一層進める必要がある。積極的支援を促進するために6市1町の通学区域との連携を次年度の課題として取り組んでいく。
- (4) 「TOKYO ACTIVE PLAN for students」に基づき、コロナ禍で取り組めていなかった、ボッチャやハンドサッカーなどの障害者スポーツを取り入れ、ボッチャ甲子園出場、ハンドサッカー大会優勝を勝ち取り、生徒のモチベーションづくりにつながった。
- (5) 本校への入学を予定している児童・生徒、保護者への学校公開の実施、一般市民の教育活動の見学の促進や、個別の相談へも適時・迅速に応じることにより、学校及び「障害者との共生」に対する理解啓発を進めることができた。今後も地域における相談事への掘り起こしを継続していく。
- (6) 学校教育活動や地域における様々な活動を学校案内、ホームページ、マチコミメール等のあらゆる媒体を活用して次年度も適時・迅速に発信していく。
- (7) 豊かな学校生活と家庭生活を支援するPTA活動の一つとしての読み聞かせ活動「むらやまブックローバー」をこれからも、十分定着させるための教職員との連携を密にし、地域の図書館とのつながりなど、一層充実させたい。また、地域における各種活動等に今後も積極的に協力をしていくこととする。次年度関東甲越地区PTA連合会研究大会東京大会での主管校としてPTA会長、実行委員長とともに学校として対応していく。

■ 数値目標	通学区域である6つの市・1つの町の教育委員会、福祉事務所への訪問、情報共有	年間50回以上	<u>85回AA</u>
■ 数値目標	本校入学を予定している児童・生徒、保護者、関係施設への学校公開	年間2回以上	<u>年間2回A</u>
■ 数値目標	特別支援教育コーディネーターの学校等支援活動年間	10校(園)以上	<u>11校A</u>
■ 数値目標	特別支援むらやまだより等での情報発信	年間5回以上	<u>5回実施A</u>
■ 数値目標	学校ホームページの更新	年間100回以上	<u>年間190AA</u>
■ 数値目標	放課後等デイサービス事業所との連絡会	年間1回以上	<u>連絡会実施A</u>

【重点目標7】スポーツ教育の推進によるレガシーの構築

- (1) 「TOKYO ACTIVE PLAN for students」に基づき、体育健康教育推進校の取組として、障害者スポーツ大会種目である肢体の陸上競技各種、パラリンピック種目のボッチャや、東京都の肢体不自由校の体育の授業から発祥したハンドサッカー、学習指導要領の内容にある六つの運動領域等、生涯にわたってスポーツに親しむための基礎を身に付ける学習に取り組み児童・生徒のスポーツを楽しむ心、負けて悔しいと思う心の育成を行った。(再掲)
- (2) アフターコロナの状況を十分に見極めて、近隣の小学校である武蔵村山市立雷塚小学校、武蔵村山市立第三中学校等との交流を行い、障害者スポーツをとおして、障害者理解の推進を図った。

■ 数値目標	障害者スポーツを活用した学校間交流、地域交流の実施	年間3回以上	<u>8回実施AA</u>
■ 数値目標	障害者スポーツを活用した大会出場等での特別支援学校との交流	年間3回以上	<u>ボッチャ・ハンドサッカー 5回実施AA</u>

【重点目標8】緑が丘校舎における魅力ある学校環境・職場環境の整備と、本校舎建設工事への着実な進行

- (1) 廊下や教室の整理・整頓、緑が丘校舎への移動により整理したものと、今後本校舎完成に向けて購入していくものの計画的な整備を組織的に対応し予算編成にメリハリを付けることで、センター執行率を上げ、職員室における教職員の椅子を購入し交換した。
- (2) Teamsの有効活用、掲示板、データの整備・活用等による会議の実施を行い、紙媒体を減らしクリーンデスクの徹底等により個人情報の安全管理を再構築し、徹底を図った。
- (3) 人権研修の実施や自己点検等を活用し、教職員による体罰や不適切な行為、言動を決して行わない行かせない環境を整え教職員同士で点検し合いながら組織的な対応を行ってきた。
- (4) 業務の効率化を組織的に図るとともに、「おたがいさま」の気持ちを持ち、安全で健康的な働きやすい職場環境の整備に努めた。令和8年度の新転任者を迎えるための意識の醸成をより高め、職務に偏りが無いよう一層組織的に対応していくようにする。
- (5) 教職員それぞれが、ライフワークバランスを意識して推進していける環境を整えていく。

■ 数値目標	個人情報紛失事故	0件	<u>0件A</u>
■ 数値目標	体罰事故	0件	<u>0件A</u>
■ 数値目標	予算編成・執行管理に向けた経営企画室との連携による校内物品管理の徹底(再掲) 全校整理日年2回以上		<u>2回実施B</u>
■ 数値目標	勤務時間外在校時間月45時間以上の教職員	年間で15%以内	<u>18.5% C</u>

※上記数値目標についての評価

AA：目標値を大きく超えた A：目標値に達成した B：ほぼ達成した C：十分達成できなかった
D：ほとんど達成できなかった

II 次年度の課題と対応

I 令和7年度学校評価の分析、及び学校運営連絡協議会の協議から

(1) 学校評価アンケートの対象及び回収率は、以下のとおり

・児童・生徒	対象	30名（準ずる教育課程・知的代替教育課程）	回収25名	回収率81.6%
・保護者	対象	111名	回収89名	回収率80%
・地域社会関係者	対象	25名	回収12名	回収率48%
・教職員	対象	103名	回収103名	回収率100%

(2) 学校評価アンケートの結果概要

- ・児童・生徒は、「学校は楽しい」「授業は分かりやすい」「学校（学習環境）は整理され安全である」について、おおむね肯定的な回答をしている。学校生活への提案はあるが、数は少ない。また「好きな授業」は様々な教科を挙げていたが、「苦手な授業」では「算数・数学」「外国語」等、学習の積み上げが必要な教科を挙げる数がやや目立っていた。
- ・保護者は、17項目中15項目で肯定的評価が90%を超え、「分からない」が10%を超える項目は昨年度2項目あったが今年度は0であった。情報発信や説明を加えたことが改善につながった。ただし、肯定的評価のうち「そう思う」が60%未満で、「ややそう思う」の割合が高いものが4項目あり、「ICT機器の活用」「進路指導」「交流及び共同学習」「学校生活支援シート」については、引き続き保護者への理解促進につながる取組が課題である。
- ・昨年度の保護者向けアンケートは、オンライン（formsでの回答）と紙での回収の併用で81%の回収率、今年度はオンラインのみで80%（紙の要請はなし）であった。

(3) 学校運営連絡協議会での協議、主な助言

- ・人権感覚の醸成については、全児童・生徒の声を丁寧に拾い、その意見を尊重する姿勢を徹底する。また、教職員自身の言葉遣いや態度についても、人権感覚を磨き続ける意識が重要である。
- ・学びを深める授業改善を進めることが望ましい。特に、積み上げ型教科については教材研究を強化し、より分かりやすい授業づくりに取り組むことが大切である。
- ・保護者との連携については、ICTによる情報提供の工夫やPTA主催の進路・ICT学習会の実施など、保護者が必要な情報を得られる仕組みの構築が求められる。
- ・学校間交流の充実について、従来のお便り交換だけでなく、児童・生徒の紹介スライドを活用したオンライン交流など、より双方向で魅力のある交流方法を検討するとよい。
- ・教職員が専門性を高め、心身の健康を保ちながら授業改善につなげる働き方改革が必要である。地域関係機関からも協力の申し出があり、外部の力も活用しながら、より持続可能な働き方を検討していく。
- ・施設・設備については、仮設校舎で体育館やプールがなく、苦勞する場面もあるが、適切な点検と工夫を進め、新校舎建築に向けて教育庁と密に協議し、より良い教育環境の整備を図っていく。

2 次年度に向けた重点課題と改善策（令和7年度 評価委員長の提言）

上記のような学校評価アンケートの分析、協議の結果を踏まえ、学校運営連絡協議会として、次年度に向けた重点課題と改善策を以下のとおり評価委員長の提言としてまとめた。

評価委員長からは、令和8年1月29日（木）午後、職員連絡会において教職員に対し、提言内容を直接説明する場面をいただいた。

東京都立村山特別支援学校
令和7年度 学校評価に基づく次年度に向けた 重点課題と改善策

1 人権感覚を磨き、実行

- ・子供の権利を大切にする。(子供の最善の利益、意見表明、学ぶ権利等)
- ・人権感覚を磨き、人権を尊重して教育活動に当たる。
(児童・生徒への適切な呼名と距離の取り方。保護者、関係者、同僚に対する言動やOJT等)

2 「児童・生徒も教職員も学びを深める学校」の実現

- ・各教科の学習状況を把握、苦手の要素を分析し、授業改善を図る。
- ・校内研究(障害の重い子供の各教科の学び)の成果を指導に生かす。

3 保護者との課題の共有、情報発信の促進

- ・ICT機器の活用、進路指導、交流及び共同学習について、伝える内容と機会を充実させ、理解を図る。
- ・Classiを活用した情報発信の促進

4 地域との連携、交流及び共同学習の充実

- ・緑が丘校舎及び本校舎周辺の地域の皆様に対する情報発信を大切にする。
- ・学校間交流の実践を重ね、次年度、次世代につながる交流に発展させる。
- ・副籍交流の意義を踏まえ、誰もが交流できる方法を追究する。

5 働き方改革に向けた組織的な取組の強化

- ・提案を踏まえ、校務の精選、効率化、適切な役割分担を図り、教職員のライフ・ワークバランスを実現しやすい環境を整える。

6 施設設備の安心・安全の確保

- ・教育庁関係部署と連携し、修繕の迅速な実現を図る。
- ・安全点検方法等の工夫

上記を踏まえ、次年度に重点的に取り組む事項として学校経営計画に反映させていく。

事項を進めるに当たっては、中心となる部署の主幹教諭・主任教諭が職層に応じた役割を組織的に果たし、全教職員が力を発揮することにより、学校の教育目標の達成を図ることとする。